

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾谷 太
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期 連結会計年度
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	6,003,128	6,141,899	23,455,947
経常損失()(千円)	20,069	170,768	256,492
四半期(当期)純損失() (千円)	19,092	232,929	374,143
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,104	103,975	528,681
純資産額(千円)	14,281,722	13,416,684	13,618,013
総資産額(千円)	26,773,804	26,609,629	26,253,559
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()(円)	0.98	11.98	19.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.3	50.4	51.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期(当期)純損失金額であることから記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

なお、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社グループの経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に持ち直しの動きが見られましたが、欧州での財政問題の長期化や中国をはじめとする新興国での景気減速の兆候、更には、長引く円高の影響などで、依然として厳しい状況が続きました。

こうした状況下、当社グループでは、顧客における震災やタイでの洪水からの生産活動再開に合わせた適切な対応と新興するアジア地域を主体としたグローバルな顧客への積極的な販売活動を展開すると共に、グループ全体での生産の効率化や新規製品の開発に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高が61億4千1百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。利益面では、製造子会社ソマテック株式会社における初期投資の影響もあって、営業損失が1億7千6百万円（前年同四半期は営業損失1千9百万円）、経常損失が1億7千万円（前年同四半期は経常損失2千万円）、四半期純損失が2億3千2百万円（前年同四半期は四半期純損失1千9百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

高機能材料事業は、電子部品や自動車部品などの関係業界で、震災やタイでの洪水被害から生産活動が立ち直りをみせたことを受けて、関連する製品の販売がかなり回復しました。しかし、一方では顧客サイドで震災以降のリスク対策も考慮した事業環境変化も一部に生じてきたため、需要構造が変化し、それに伴い販売商品で減収要因も発生しました。その結果、当事業全体の売上高は43億4千3百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業損失は1億5千4百万円（前年同四半期は営業利益3千6百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	電子・精密機器向け需要が震災やタイでの洪水被害による落込みから徐々に回復し、スマートフォン向け需要も堅調に推移して、3.0%の増収となりました。
高機能樹脂製品	特に自動車部品業界向け需要が震災等による落込みから回復し、海外生産拠点からの顧客への製品供給体制も整備が進んで、15.2%の増収となりました。
電子材料	電子機器向け需要はかなり回復をみせたものの、重電・自動車業界向け需要は震災後の需要構造変化もあって需要が落込み、1.9%の減収となりました。
機能性樹脂	プリント基板や家電製品関連の樹脂需要が、エコポイント制度の打ち切りや震災以降の消費マインド停滞で需要が回復せず、9.9%の減収となりました。

[環境材料事業]

環境材料事業は、主要顧客の製紙業界で震災からの復旧・復興が進み需要が全体的に回復してきましたが、販売商品の一部においては販売先の生産終了で商品需要がなくなる減収要因もあったため、当四半期においては販売がかなり落ち込みました。その結果、当事業全体の売上高は13億7千7百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業損失は7百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	震災からの立ち直りによる需要回復と新たな需要開拓効果も加わったことで、28.7%の増収となりました。
製紙用化学品	全体的には需要が回復してきましたが、主要顧客への販売方法の変更や一部商品の販売終了という特殊要因もあって、11.1%の減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、主体の食品材料において、引続く個人消費の低迷や円高基調による販売価格の値下げ圧力が続く中、顧客ニーズに応えるサービスの提供と拡販に努めました。当四半期では特に天然の増粘安定剤が供給タイトな状況下で市況が高騰したため、それに合わせた販売価格の値上げに努めました。また、保存食品向けや冷菓向けの食品材料も比較的堅調に販売に寄与しました。その結果、当事業全体の売上高は4億2千1百万円（前年同四半期比86.7%増）、営業利益は5千9百万円（前年同四半期比79.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、将来的に成長が期待できる分野に重点的に経営資源を集中させ、「スピードある変化への対応」によりビジネス領域の拡大及び強化に努めてまいります。

具体的には、製造販売については電子部品業界や自動車部品業界等へのコーティング製品及び高機能樹脂製品の新規開発品の市場投入による販売拡大に注力し、仕入販売については既存商品の販売拡大及び新規商権の獲得に注力してまいります。

また当社の子会社を基点として、中国を含むアジア地域に対して製造販売及び仕入販売を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い、並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れにより、必要資金を調達しております。

長期借入金及び短期借入金

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債は70億円であり、この内訳は、金融機関からの長期借入金66億円（1年内返済予定の長期借入金10億円を含む）、短期借入金4億円となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、最新の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく尽力しておりますが、今後も経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。

当社グループとしては、今後もこの現状を正確かつ的確に把握して、適時に対応していく方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,587,349	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	19,587,349	-	5,115,224	-	4,886,268

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 138,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,207,000	19,207	同上
単元未満株式	普通株式 242,349	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	-	-
総株主の議決権	-	19,207	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	138,000	-	138,000	0.7
計	-	138,000	-	138,000	0.7

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,033,003	4,938,003
受取手形及び売掛金	7,634,055	8,072,355
たな卸資産	1,758,242	2,086,984
その他	376,377	398,846
貸倒引当金	7,980	6,310
流動資産合計	14,793,699	15,489,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,937,487	3,875,860
機械装置及び運搬具(純額)	2,165,045	2,091,209
土地	1,774,103	1,786,480
建設仮勘定	10,301	26,081
その他(純額)	150,748	147,685
有形固定資産合計	8,037,687	7,927,317
無形固定資産	271,229	251,821
投資その他の資産		
投資有価証券	1,776,103	1,565,856
その他	1,863,190	1,863,031
貸倒引当金	488,352	488,277
投資その他の資産合計	3,150,942	2,940,610
固定資産合計	11,459,859	11,119,749
資産合計	26,253,559	26,609,629
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,947,342	4,678,063
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,600,000	1,000,000
未払法人税等	20,969	11,172
賞与引当金	123,819	62,746
その他	1,105,363	1,087,990
流動負債合計	7,197,494	7,239,972
固定負債		
長期借入金	5,000,000	5,600,000
退職給付引当金	227,509	208,309
役員退職慰労引当金	42,367	44,617
資産除去債務	63,338	63,468
その他	104,835	36,576
固定負債合計	5,438,050	5,952,971
負債合計	12,635,545	13,192,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	3,988,494	3,658,323
自己株式	45,672	45,783
株主資本合計	13,944,314	13,614,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,796	60,199
繰延ヘッジ損益	6,182	3,404
為替換算調整勘定	472,280	254,141
その他の包括利益累計額合計	326,301	197,347
純資産合計	13,618,013	13,416,684
負債純資産合計	26,253,559	26,609,629

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,003,128	6,141,899
売上原価	5,341,835	5,398,301
売上総利益	661,293	743,597
販売費及び一般管理費	680,722	920,227
営業損失()	19,428	176,630
営業外収益		
受取利息	2,086	3,486
受取配当金	15,541	14,527
為替差益	-	4,296
その他	6,869	2,523
営業外収益合計	24,497	24,834
営業外費用		
支払利息	16,036	14,562
債権売却損	1,285	1,269
為替差損	6,994	-
その他	822	3,141
営業外費用合計	25,138	18,973
経常損失()	20,069	170,768
特別損失		
固定資産売却損	620	-
固定資産除却損	4,788	149
投資有価証券評価損	-	60,246
特別損失合計	5,408	60,395
税金等調整前四半期純損失()	25,478	231,164
法人税、住民税及び事業税	3,870	4,083
法人税等調整額	10,256	2,319
法人税等合計	6,386	1,764
少数株主損益調整前四半期純損失()	19,092	232,929
四半期純損失()	19,092	232,929

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	19,092	232,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,839	79,597
繰延ヘッジ損益	1,101	9,587
為替換算調整勘定	69,137	218,138
その他の包括利益合計	56,196	128,953
四半期包括利益	37,104	103,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,104	103,975
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	非連結子会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
(減価償却方法の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
手形債権流動化に伴う 買戻し義務額	54,512千円	56,949千円

2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
輸出手形割引高	11,619千円	295千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	145,095千円	255,636千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,264	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,242	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,328,957	1,448,606	5,777,563	225,565	6,003,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,328,957	1,448,606	5,777,563	225,565	6,003,128
セグメント利益又は損失()	36,262	4,309	31,952	32,969	64,922

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	31,952
「その他」の区分の利益	32,969
全社費用(注)	84,350
四半期連結損益計算書の営業損失()	19,428

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,343,183	1,377,589	5,720,773	421,126	6,141,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,343,183	1,377,589	5,720,773	421,126	6,141,899
セグメント利益又は損失()	154,372	7,256	161,629	59,289	102,340

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	161,629
「その他」の区分の利益	59,289
全社費用(注)	74,289
四半期連結損益計算書の営業損失()	176,630

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	0円98銭	11円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	19,092	232,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	19,092	232,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,452	19,447

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失金額であることから記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

ソマール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。